

第 1 章

本調査(レビュー)の背景

1-1 調査の背景・目的

1-1-1 レビューの目的

外務省は1981年にODA評価を開始し、現在では政策レベルの評価（主に国別評価及び重点課題別評価）にも取り組んでいる。本レビューは、これまで外務省が実施した政策レベルのODA評価の包括的なレビューとして実施され、目的は以下の3点である。

- ① 政策レベルのODA評価における提言を分類化・体系化することによりODA全体の評価及び改善のための指標を導出する。
- ② 提言のフォローアップ状況を確認・点検し、提言の有効性を検証し、必要があれば問題点を解明するなどして、実施可能な提言の在り方について掘り下げた検討を行う。
- ③ 上記結果を取りまとめた上で、政策レベルのODA評価における提言に関する改善提言を行うとともに、それらの提示の仕方等について方向性を提示する。

1-1-2 レビューの対象

本レビューは、2000年度以降の政策レベルのODA評価（国別評価または重点課題別評価等）を対象とし、特に提言に焦点を当てる。評価総数は48件で内訳は以下のとおりである。また、具体的な評価報告書のタイトルを図表1-2に掲載した。

図表 1-1 本レビュー対象評価報告書の内訳

対象別分類			
国別評価	援助実施体制評価	特定テーマ評価	重点課題別評価
29	3	3	13
(合計)		48	

地域別分布(国別評価・援助実施体制評価のみ)*				
アジア	アフリカ	中東	中南米	欧州
16	9	1	2	3
(合計)		31		

*「ODA中期政策の評価」(2003)を除く

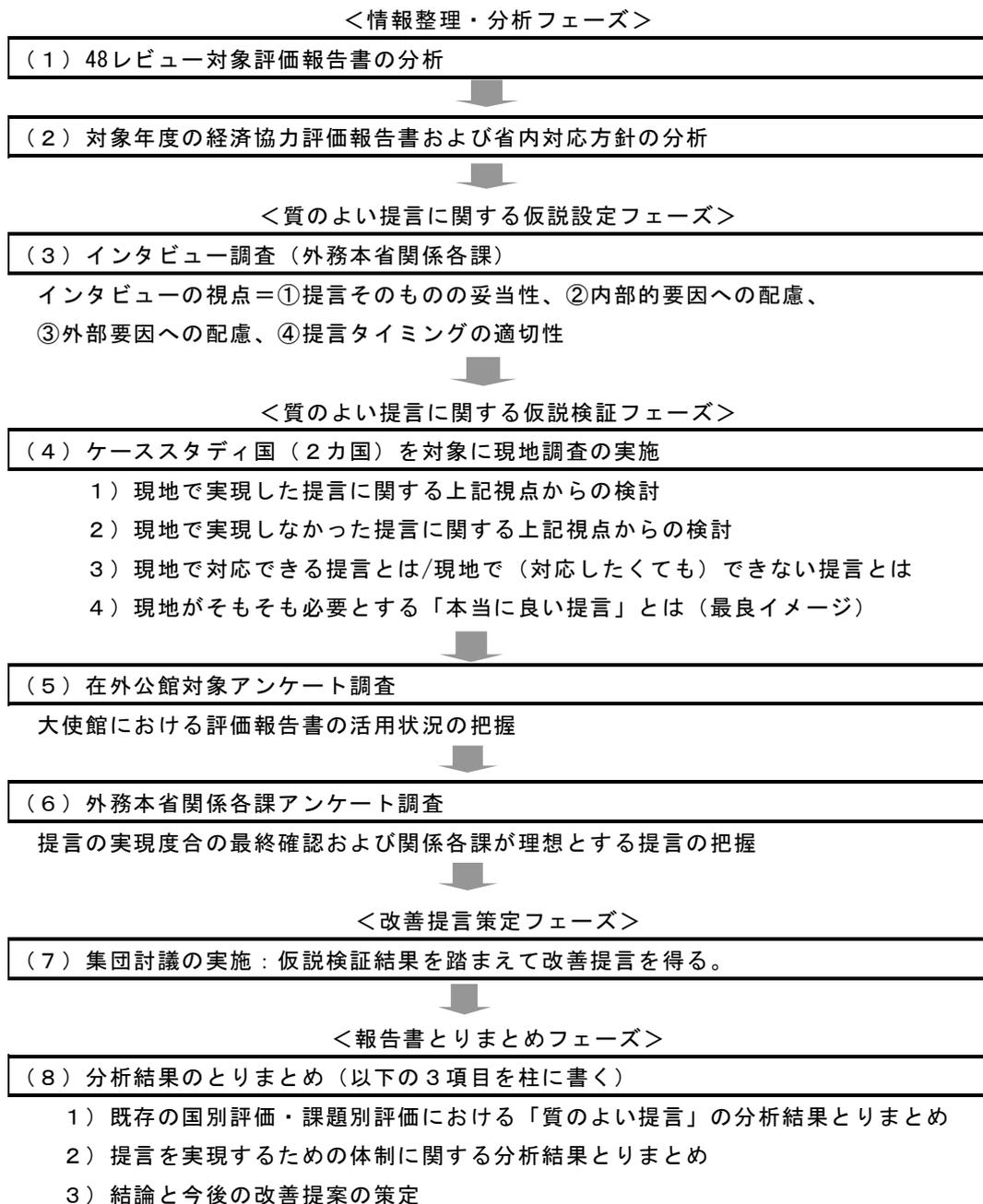
図表 1-2 本レビュー対象評価報告書の一覧

年度 / 報告書名
2000 / ウズベキスタン援助実施体制評価
2000 / カザフスタン援助実施体制評価
2000 / 草の根無償資金協力評価(キューバ、グアテマラ、チリ、ペルー)
2001 / 「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(GII)評価調査」(インドネシア、タイ、バングラデシュ、ザンビア)
2001 / タンザニア援助実施体制評価
2001 / ニカラグア国別評価
2001 / バングラデシュ国別評価
2001 / ベトナム国別評価
2001 / 地球温暖化対策関連 ODA 評価
2002 / 開発における女性支援(WID)/ジェンダー政策評価(グアテマラ、ホンジュラス)
2002 / スリランカ国別評価
2002 / タイ国別評価
2002 / 南南協力支援評価(エジプト、セネガル、チュニジア)
2003 / インド国別評価
2003 / インドネシア国別評価
2003 / パキスタン国別評価
2003 / 沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)中間評価(フィリピン、タイ、エチオピア、ケニア)
2003 / ヨルダン国別評価
2003 / ODA 中期政策の評価
2004 / ラオス国別評価
2004 / ウズベキスタン・カザフスタン国別評価
2004 / エチオピア国別評価
2004 / 対人地雷対策支援政策評価(カンボジア)
2004 / バングラデシュ国別評価
2004 / 保健関連MDGs達成に向けた日本の取り組み評価(フィリピン)
2004 / 教育関連MDGs達成に向けた日本の取り組み評価(ベトナム)
2005 / カンボジア国別評価
2005 / ケニア国別評価
2005 / タンザニア国別評価
2005 / セネガル国別評価
2005 / 貧困削減に関する我が国 ODA の評価～ベトナム、エチオピアを事例として～
2005 / 平和の構築に向けた我が国の取り組みの評価(アフガニスタン)
2006 / ザンビア国別評価
2006 / ブータン国別評価
2006 / ベトナム国別評価
2006 / マダガスカル国別評価
2006 / モロッコ国別評価報告書
2006 / 農業・農村開発に関する我が国 ODA の評価 (タイ)
2006 / 地球的規模の問題への取り組み(環境・森林保全)の評価(インド、中国)
2006 / 地域協力への支援に関する我が国の取り組みの評価(対中米地域協力を事例として)(エルサルバドル、ホンジュラス)
2007 / 「TICAD プロセスを通じた対アフリカ支援の取り組み」の評価(ウガンダ、ケニア)
2007 / 「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」に関する評価(ケニア、エチオピア)
2007 / インドネシア国別評価
2007 / スリランカ国別評価
2007 / チュニジア国別評価
2007 / ニカラグア国別評価
2007 / モンゴル国別評価
2007 / 中国国別評価

1-2 調査方法の概要

調査は下記の作業フローのとおり、(1)48 レビュー対象評価報告書の分析、(2)対象年度の経済協力評価報告書及び省内対応方針の分析、(3)外務本省関係各課インタビュー、(4)ケーススタディ国での現地調査、(5)在外公館対象アンケート調査、(6)外務本省関係各課対象アンケート調査、(7)集団討議の7種の手法を用いて実施した。

図表 1-3 作業フローとアウトプット



「48 レビュー対象評価報告書の分析」では、提言の分類・体系化、評価報告書の質の考察の2つを目的に、主に評価結果と提言部分について調査団内のコンサルタントメンバー(3名)が分析した。詳細な分析手法は、第2章及び3章において後述するが、分析項目と質の考察レーティング基準が3名の間で一致するよう、分析ガイドラインを作成して判断基準の設定をした。また、分担作業の後、3名がすべての分析結果を精査しなおし、メンバー間の統一を確保した。

「対象年度経済協力評価報告書の分析」では、48報告書において提示された合計412の提言の実現状況を把握するために、外務本省関係各課、在外公館、関係実施機関による提言フォローアップ・実現状況を把握した。

「外務本省関係各課インタビュー」では、実現に至る良い提言の要件の見極め、提言のフィードバック体制の把握と改善案の考察、提言の実現に影響を与える内部要因・外部要因の考察を目的に外務本省の7課室に対してインタビューを実施した。

「ケーススタディ国での現地調査」では、タンザニアとベトナムをケース国として選定した。選定理由は、①両国とも国別評価を2回ずつ実施しており(タンザニア:2001年度と2005年度、ベトナム:2001年度と2006年度)提言実現状況の把握が可能であること、②両国とも援助協調が進んでいるが、タンザニアはヨーロッパドナーが主導する援助協調、ベトナムは日本が主導する援助協調の典型例であり、対比される環境において提言の実現に不可欠な外部要因を明らかにできる可能性があること、の2点である。現地では提言実現状況、現場での提言フィードバック体制、提言実現に影響する内部要因・外部要因の把握のために日本大使館、JICA事務所、相手国政府機関等にインタビューを実施した。また、他ドナーによる提言実現のための取組状況、援助協調における合同評価の進捗具合の把握のために他ドナーにもインタビューを実施した。

「在外公館対象アンケート調査」は、評価報告書の活用状況把握を目的とし、ODAを実施している100在外公館を対象に実施した。60%の回収率であった。

「外務本省関係各課アンケート調査」は、文献調査や現地調査で把握した提言実現状況に関する追加的情報の入手及び質の良い提言の在り方に関するアンケートで、外務本省関係各課より76%の回収率を得た。

「集団討議」では、本報告書の草案をたたき台とし、ODA評価有識者会議のメンバー及び外務本省・JICA関係者が一堂に会し、望ましい評価と提言の質と在り方、フィードバック体制の改善案に関して検討した。また、そこでの議論は本最終報告書に反映させた。